

JR花巻駅東西自由通路（駅橋上化）整備に係る 実施設計の概要について

建設部都市政策課

令和7年11月21日議員説明会

実施設計の概要

■ **名 称**：東北本線花巻駅自由通路及び橋上駅舎整備事業に係る実施設計

■ **実施期間**：令和6年11月から令和8年2月まで

■ **内 容**

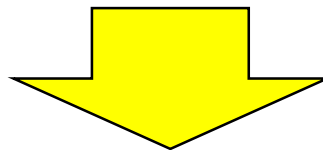
○工事を実施するために必要な設計資料の作成

- ・建築に係る配置図、平面図、断面図、構造図の作成
- ・給排水設備、空調設備、昇降設備図の各種整備図面の作成
- ・電線路設備整備図面の作成

○整備費縮減の検討、整備スケジュールの精査

○工事費の算出

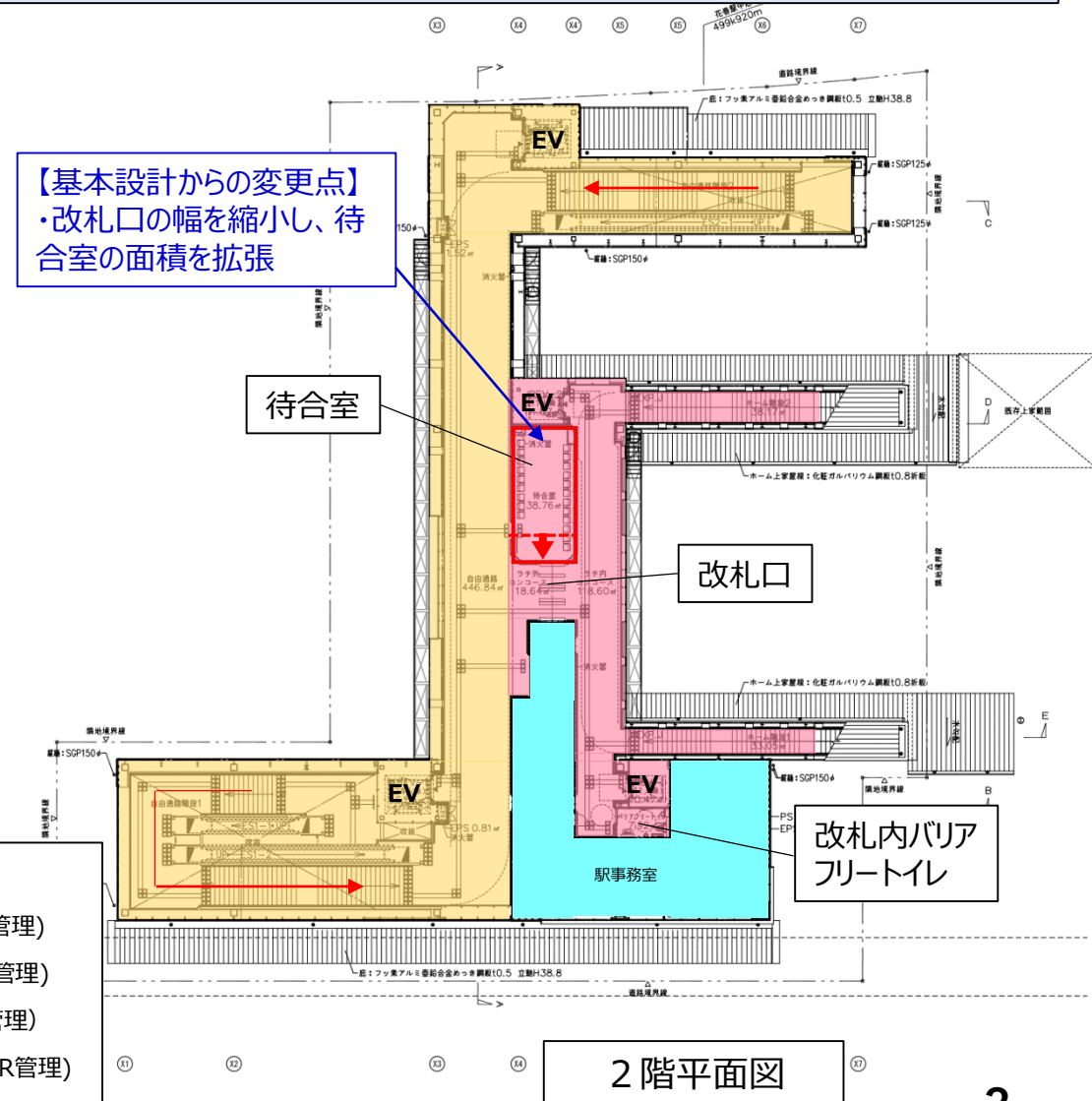
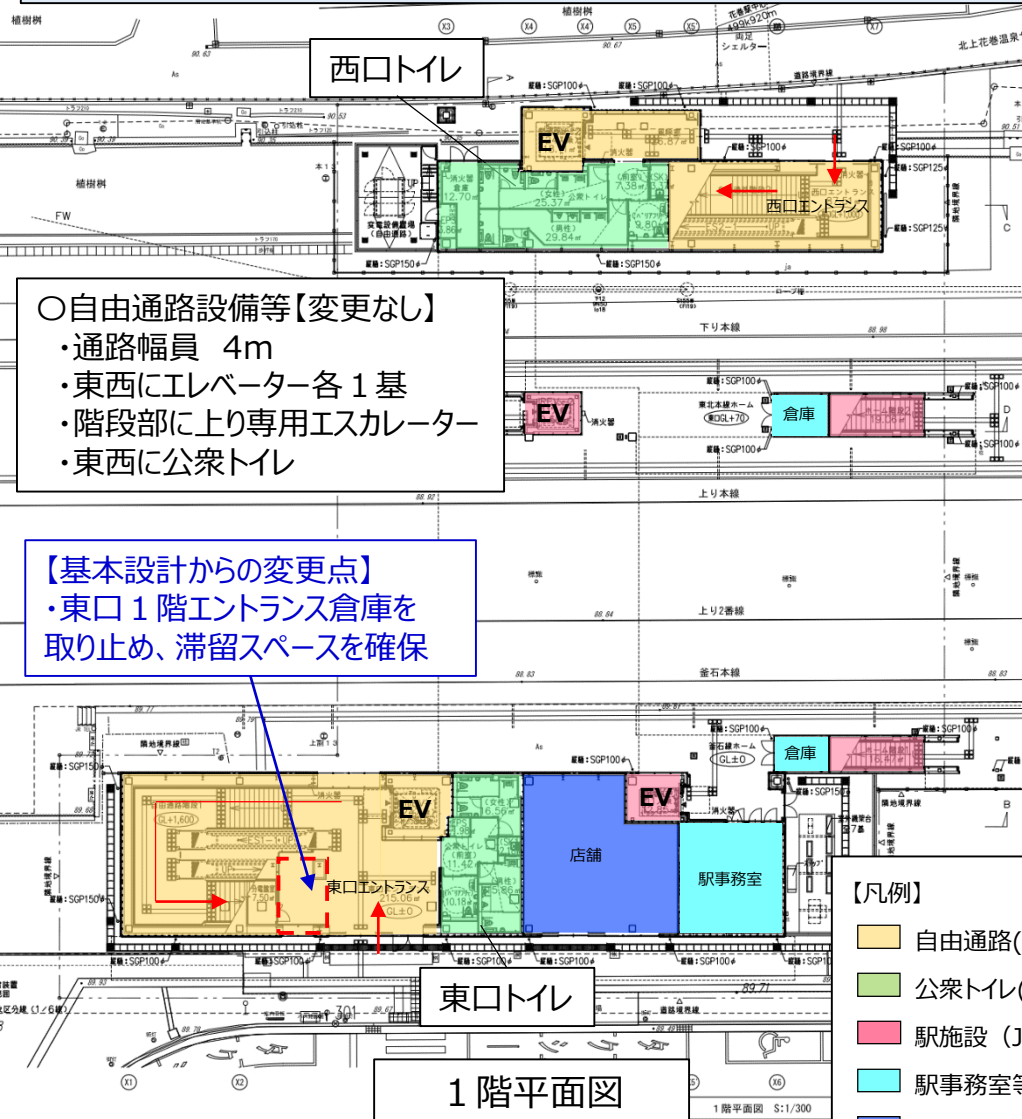
○建築基準法等の関係法令の手続



令和6年7月に完了した基本設計の結果を基に、実際の施工に必要な図面作成やスケジュール精査、工事費の算出などを実施

平面図

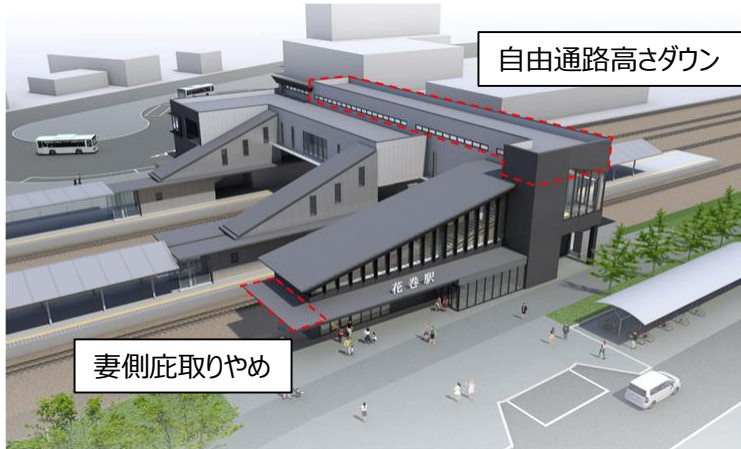
- ・基本的な整備内容（自由通路の位置、幅員(4m)、設備(エレベーター、エスカレーター、公衆トイレ）について変更なし。
- ・変更点として、利用者の利便性向上のため、東側 1 階エントランスの倉庫を取りやめ滞留スペースを確保するとともに、2 階改札口の幅を縮小し待合室を拡張。



実施設計におけるコストダウン内容

- ・ 自由通路高さを低くし自由通路の幕天井を取りやめ、金属系仕上げ天井へ変更
- ・ 庇(ひさし)の妻側の取りやめ
- ・ 床タイルへ仕様変更（大判タイルから標準品へ変更）
- ・ 自由通路内壁材の変更（準不燃木材利用から木質系シートへ変更）
- ・ 陸屋根の融雪装置取りやめ など

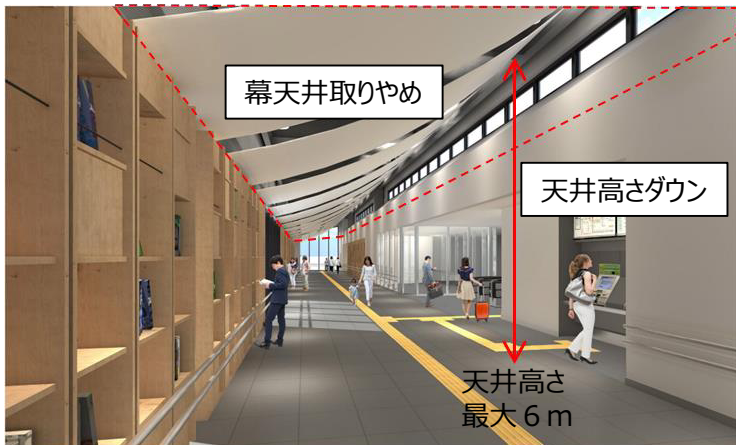
基本設計時（西口イメージ図）



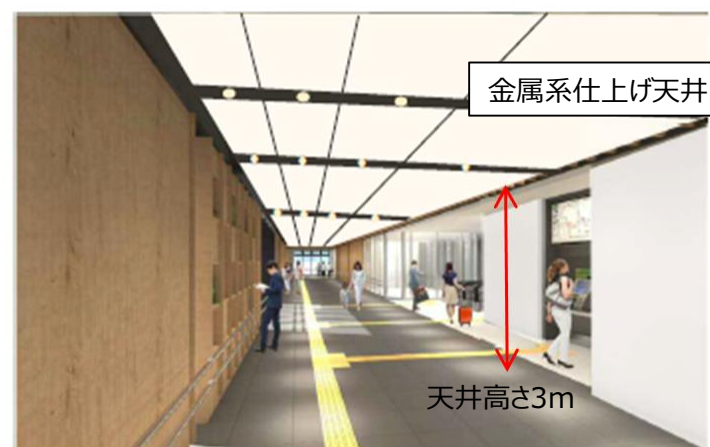
実施設計コストダウン検討後



基本設計時（自由通路内イメージ図）



実施設計コストダウン検討後



検討時点のイメージ図であり変更となる場合があります

東西自由通路・駅舎イメージ図（１）

東口外観図



検討時点のイメージ図であり変更となる場合があります

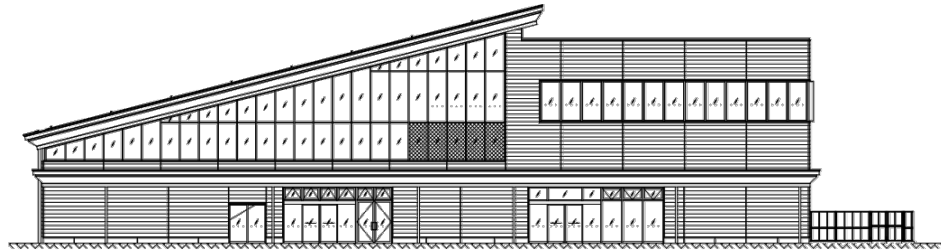
東西自由通路・駅舎イメージ図（２）

西口鳥観図

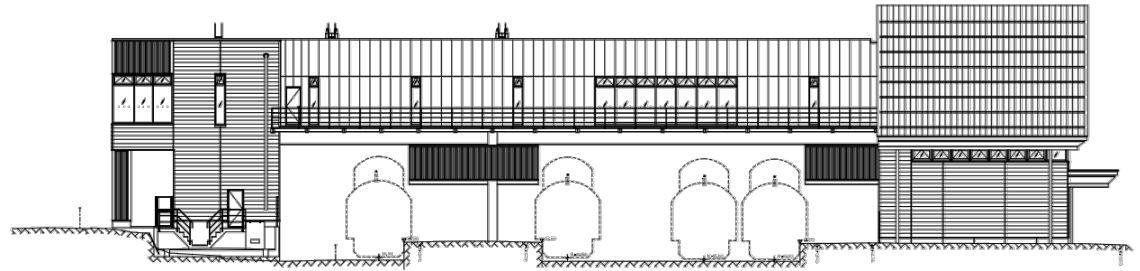


検討時点のイメージ図であり変更となる場合があります

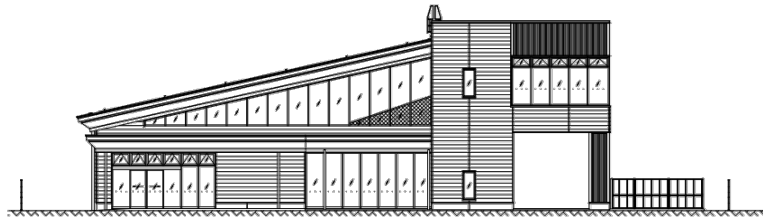
立面図



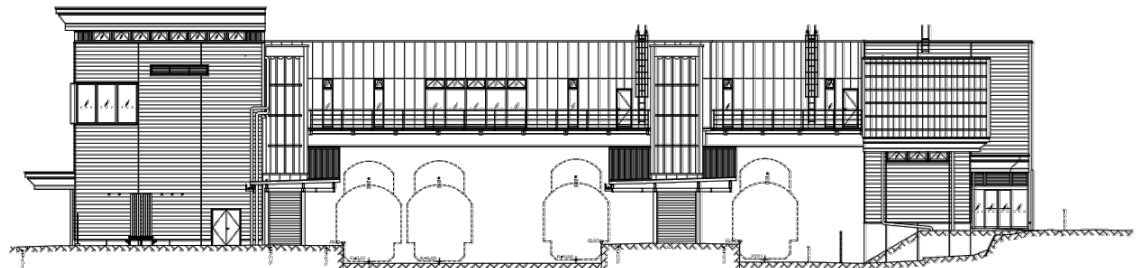
(東側立面図)



(南側立面図)



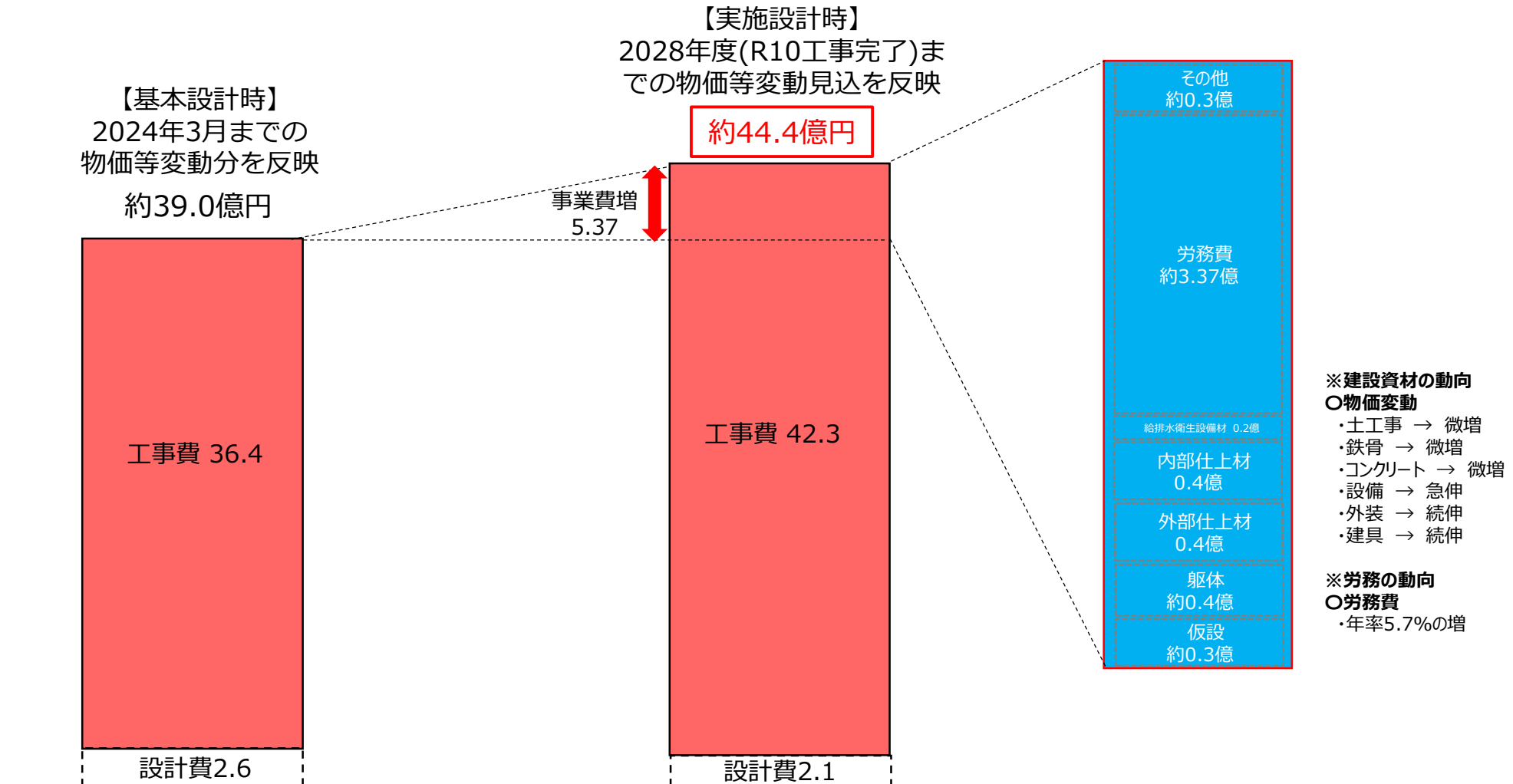
(西側立面図)



(北側立面図)

駅橋上化・東西自由通路整備に係る事業費について

- ・ 令和6年7月に完了した基本設計時点の概算事業費は約39.0億円（R6.3月までの物価変動分を反映）
- ・ 建設資材や労務費の高騰が続いていることから、今回の実施設計において、更なるコストダウンを検討するとともに令和8年度から令和10年度の工事完了までの工事費をJR東日本が算出。
- ・ 令和8年度から令和10年度までの労務費・物価変動見込みを含めて、事業費は約44.4億円と算出。



駅橋上化・東西自由通路整備に係る事業費について

【年度別工事費（支出ベース）】

（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	合計
JR花巻駅東西自由通路整備事業負担金	0	488,317	622,580	3,117,236	4,228,133

※工事費の財源として、国庫補助金「都市構造再編集集中支援事業（補助率1/2）」を活用

※国庫補助金を除いた市負担分に、合併特例債を活用

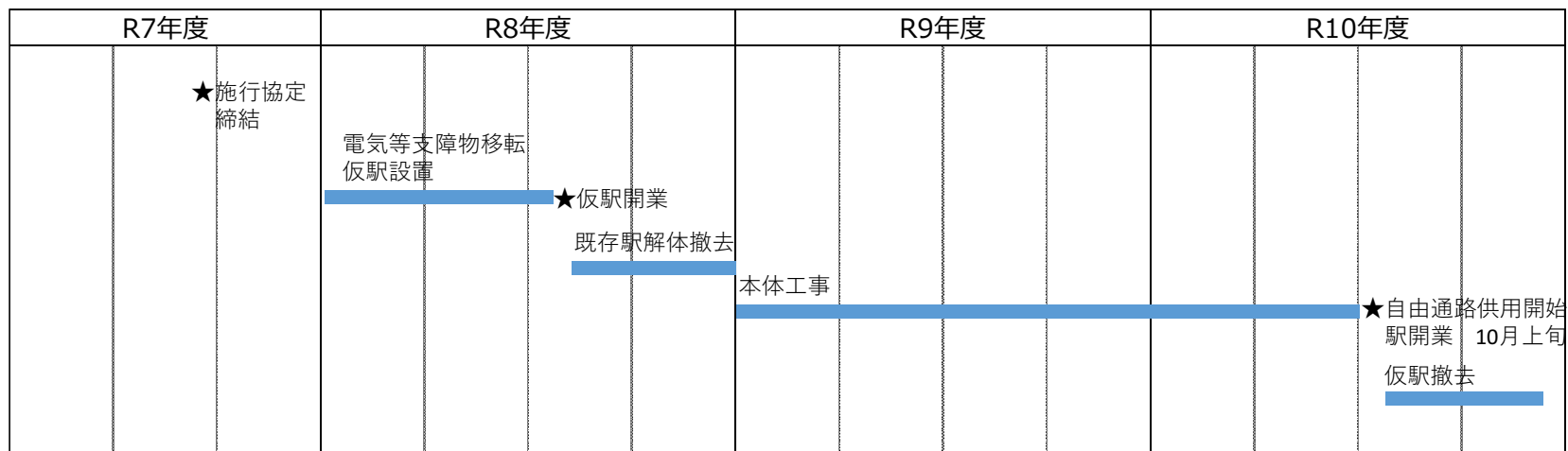
【債務負担行為の設定】※12月議会補正予算

令和7年度から令和10年度まで 限度額 4,228,133千円

※補正予算承認後、JR東日本と工事に関する施行協定を締結予定

【整備スケジュール】

- ・令和8年4月 着工
- ・令和8年10月末 仮駅開業
- ・令和10年10月上旬 自由通路供用開始、駅開業



全体事業費について

○全体事業費（令和7年10月末時点）

事業	項目	概算事業費
駅橋上化・東西自由通路	整備費	約 4,437,000 千円
	用地費(東西降下部分)	約 35,000 千円
西口駅前広場整備	整備費	約 440,747 千円
	用地費(駐輪場)	約 18,776 千円
西口駐車場整備 (15台程度,500㎡想定)	整備費	約 56,000 千円
	用地費(駐車場)	約 20,000 千円
合計		約 5,007,523 千円

財 源

国庫補助額
約2,441,261 千円
市の形式的 負担額
約2,566,262 千円

市負担分に合併特
例債(充当率95%)
を活用した場合

交付税措置額 (返済額の70%)
約1,706,564 千円
市の実質的負担 約859,698 千円

※国の補助制度「都市構造再編集中支援事業（補助率1/2）」を活用
（ただし、駐車場整備費は補助率1/8）

※市負担分に合併特例債を活用

※合併特例債は、返済額の70%が国から交付税措置をされるため、
国の補助金が満額交付される場合における市負担額から交付税措
置額を除いた市の実質的負担額は約8.6億円と試算（国全体の
予算額による調整により国の補助金が減額された場合は、合併特例
債の増額も検討）